

平成20年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成20年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する債に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計）

水道事業会計

公共下水道会計

簡易水道事業特別会計

大衆浴場事業特別会計

宅地開発事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

老人医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

玉名市玉東町病院組合

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市土地開発公社

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成20年度財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	75,927	1.固定負債	28,400
有形固定資産	75,927	地方債	28,400
売却可能資産	0		
2.投資等	3,201	2.流動負債	3,560
投資及び出資金	157	翌年度償還予定地方債	3,301
貸付金	236	賞与引当金	259
基金等(財調・減債除く)	2,182		
長期延滞債権	863	負債合計	31,960
回収不能見込額	-237		
3.流動資産	3,366		
現金預金	3,238	純資産の部	
(うち現金)	626	純資産合計	50,534
未収金	128		
資産合計	82,494	負債及び純資産合計	82,494

普通会計行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト	21,533
1. 人にかかるコスト	4,855
人件費	4,007
退職手当引当金繰入等	589
賞与引当金繰入等	259
2. 物にかかるコスト	4,788
物件費	2,208
維持補修費	180
減価償却費	2,400
3. 移転支的コスト	11,182
社会保障給付	3,896
補助金等	4,187
他会計等への支出等	3,099
4. その他のコスト	708
支払利息	612
その他	96
経常収益	727
使用料・手数料	480
分担金・負担金・寄附金	247
純経常行政コスト	20,806
(経常行政コスト－経常収益)	

普通会計純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期首純資産残高	48,967
純経常行政コスト	-20,806
一般財源	17,753
地方税	6,675
地方交付税	9,478
その他行政コスト充当財源	1,600
補助金等受入	4,688
臨時損益等	-68
期末純資産残高	50,534

普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	5,345
支出合計	17,820
収入合計	23,165
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,006
支出合計	3,988
収入合計	2,982
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的支出	-4,286
支出合計	4,623
収入合計	337
当年度歳計現金増減額	53
期首歳計現金残高	573
期末歳計現金残高	626

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

平成20年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	127,585	1.固定負債	52,120
有形固定資産	127,202	公共団体計	45,864
無形固定資産	383	関係団体計	4,369
売却可能資産	0	引当金	1,887
2.投資等	5,562	2.流動負債	4,653
投資及び出資金	157	翌年度償還予定地方債	3,807
貸付金	236	未払金	377
基金等(財調・減債除く)	4,541	賞与引当金	306
長期延滞債権	865	その他	163
回収不能見込額	-237	負債合計	56,773
3.流動資産	8,685	純資産の部	
資金	7,709	純資産合計	85,181
未収金	1,015		
その他	-39		
4.繰延勘定	122		
資産合計	141,954	負債及び純資産合計	141,954

連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

経常行政コスト	48,311
1. 人にかかるコスト	8,405
人件費	7,314
退職手当引当金繰入等	785
賞与引当金繰入等	306
2. 物にかかるコスト	9,557
物件費	5,337
維持補修費	368
減価償却費	3,852
3. 移転支出的なコスト	28,285
社会保障給付	23,869
補助金等	3,838
他会計等への支出等	578
4. その他のコスト	2,064
支払利息	1,264
その他	800
経常収益	16,084
1.使用料・手数料	540
2.分担金・負担金・寄附金	6,273
3.保険料	3,415
4.事業収益	5,682
5.その他特定行政サービス収入	174
純経常行政コスト	32,227
(経常行政コスト－経常収益)	

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

期首純資産残高	82,723
純経常行政コスト	-32,227
一般財源	24,087
地方税	6,675
地方交付税	9,478
その他行政コスト充当財源	7,934
補助金等受入	10,816
臨時損益等	-68
その他	-150
期末純資産残高	85,181

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,854
支出合計	43,942
収入合計	50,796
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	-1,163
支出合計	6,270
収入合計	5,107
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的支出	-5,625
支出合計	6,473
収入合計	848
当年度歳計現金増減額	66
期首歳計現金残高	7,643
期末歳計現金残高	7,709

※注記
・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出し金及び委託金等は内部取引として相殺消去しています。